

沿革①

創立（1919～）

大正

- 8年 1919年11月** 大和運輸株式会社創立、創立総会を東京市京橋区において開催する。
(資本金10万円、代表者 小倉康臣)
同所において車両4台をもって貸切トラック輸送を開始する。
- 12年 1923年 4月** 三越百貨店と商品配送の契約を結ぶ。

昭和

- 4年 1929年 2月** 第二大和運輸株式会社設立。（現在のヤマトホールディングスの登記上設立月日。）
- 5月** 第二大和運輸を存続会社として、大和と第二大和各々の株主総会で合併を決議、新会社成立。社名を大和運輸株式会社とする。
- 6月** 東京～横浜間に本格的な定期便を開始する。（わが国最初の路線事業）
- 24年 1949年 5月** 東京証券取引所に上場。
- 25年 1950年 3月** 汐留にて通運事業を開始する。
(同年4月秋葉原、飯田町各駅開始)
- 26年 1951年 1月** C.A.T航空会社と代理店契約を締結し、航空貨客の取扱を開始する。
- 30年 1955年 3月** 國際航空輸送協会(IATA)より貨物取扱代理店の公認を受け、内外著名航空会社と代理店契約を締結する。
- 32年 1957年 6月** 親子猫マーク(商標)を制定し使用を開始する。
- 33年 1958年 5月** 美術梱包輸送業務を開始。（インカ帝国文化展、ゴッホ展を受注する）
- 48年 1973年 1月** コンピュータ部門を分離し、ヤマトシステム開発株式会社を設立する。
- 49年 1974年 2月** 貨物輸送に関するオンラインシステム(NEKOトータルシステム)を開始する。
- 50年 1975年 9月** 家財等の長期保管のためのバンパックスistemを開発、取扱を開始する。

宅急便開始（1976～）

- 51年 1976年 1月** 関東一円において、小口貨物の特急宅配システム“宅急便”を開始する。
- 54年 1979年 3月** 第114期宅急便取扱1,000万個を達成。
- 56年 1981年12月** 宅急便月間取扱1,000万個を達成。
- 57年 1982年10月** 商号をヤマト運輸株式会社と改称する。
- 58年 1983年12月** スキー宅急便の販売を開始する。
- 59年 1984年 3月** 第119期宅急便取扱1億個を達成。
- 4月** ゴルフ宅急便の販売を開始する。
- 60年 1985年 9月** 駐停車時に腰ひもを利用した「アイドリングストップ」を開始。
- 9月** ヤマトホームサービス(株)設立。
- 61年 1986年11月** コレクトサービス開始。
- 62年 1987年 2月** UPS宅急便販売開始。
- 5月** 全国一波無線による運行情報システムスタート。

- 63年 1988年 7月** クール宅急便全国展開。
- 9月** ヤマト・ザ・シーメール発売。
- 11月** 宅急便モデルチェンジ
60、80、100、120の4サイズに。
- 11月** 「夜間お届け」サービス開始。

平成

- 元年 1989年11月** 空港宅急便発売。（成田空港）
- 2年 1990年 8月** 宅急便伝票のリサイクル活動を開始。
- 3年 1991年 6月** 福井輸送株式会社より営業権の一部を取得し、全国自社ネットワークが完成する。
- 4年 1992年 2月** 宅急便タイムサービス発売。
- 5年 1993年 3月** 第128期宅急便取扱5億個を達成。
- 9月** (財)ヤマト福祉財団発足。
- 12月** 宅急便月間取扱1億個を達成。
- 6年 1994年 3月** ヤマト仕様のLPG車(2tウォークスルーカー)を開発し、実用テストを開始。
- 7月** 宅急便モデルチェンジ 140、160サイズ増設、複数口減額制度を開始。
- 7年 1995年 4月** 社訓、経営理念、企業姿勢、社員行動指針から構成された「ヤマト運輸企業理念」を制定。
- 4月** 「ヤマト運輸企業理念」に環境保護への配慮を規定する。
- 9月** セキュリティーパッケージを発売。
- 12月** 宅急便発売開始からの発送個数が50億個を超える。
- 8年 1996年 6月** 環境庁の「アイドリング・ストップ」キャンペーンに参加。ステッカーを全車両に貼付。
- 8月** 伊豆諸島の七島(利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島、青ヶ島)に宅急便エリア拡大。
- 12月** 年末年始営業開始。365日営業となる。
- 9年 1997年 3月** 「クロネコメール便」全国展開スタート。
- 6月** オリジナル物販商品の総称ブランド“得選市場”的第1号商品として、全社統一規格のトイレットペーパーを販売開始。
- 6月** 「環境の日」に環境庁より地球温暖化防止部門(第1回)の環境保全功労者として環境庁長官表彰を受ける。
- 7月** ヤマト仕様のCNG車(2tMPバン)を開発し、実用テスト開始。
- 11月** 小笠原諸島(父島、母島)の宅急便取扱を開始し、宅急便の全国ネットワーク計画が完成した。
- 11月** クロネコ・クイックメンテナンス・サービス発売。
- 10年 1998年 2月** ホームページでの「荷物お問い合わせシステム」スタート。
- 4月** 低公害車を2010年まで年間200台規模で導入する計画を決定。
- 6月** 「時間帯お届け」サービス開始。
- 6月** 「ゴルフ・スキー・空港 往復宅急便」発売。
- 11月** 宅急便でお取り寄せができるお店の情報検索サービス「クロネコ探検隊」開始

沿革②

11年 1999年 4月	ユニホームリサイクルに取り組む。
10月	クロネコメール便配達完了情報入力開始。
11月	携帯電話情報提供サービスでの「荷物お問い合わせシステム」スタート。
12年 2000年 7月	クロネコメール便サイズ拡大。民間で初めて全国一律運賃の認可を受ける。
11月	ネットオークションにおける代金決済仲介サービス「宅急便エスコローサービス」発売。
13年 2001年 2月	インターネットでの宅急便集荷・再配達依頼受付スタート。
4月	電気式MPパン（エコクール車）を順次導入開始。
8月	クレジットカードでの事前決済「クロネコ@ペイメント クレジットカードサービス」スタート。
14年 2002年 2月	荷物が届く日時をお客様にeメールでお知らせするとともに、ご都合が悪い場合は受け取り日・時間帯を変更していただける「宅急便[メール通知サービス]」をスタート。
7月	パソコンを集荷時に専用の資材でスピード一括梱包し輸送する「パソコン宅急便」の販売開始。
10月	全国で32,000台の携帯電話を導入し、お客様のご要望を直接SDが伺う「SDダイレクト通信」開始。
10月	通販会社のクーリングオフやメーカーの修理品の引取を対象とした「宅急便引取サービス」を開始。
12月	世界で初めて、2t車クラス小型トラックのハイブリッド集配車をテスト導入。
15年 2003年 4月	ヤマトグループ内の事業領域を明確に整理し、5つの事業フォーメーションを構築。
4月	クロネコメール便リニューアル。50g以下と100g以下の2サイズを新設。
4月	経営の効率化とお客様へのサービス強化を目的とした組織改革「宅急便エリア・センター制」を開始。
5月	お客様ご自身のパソコン・プリンタで簡単に送り状を印刷していただけるオンラインソフト「i-CATs送り状発行ソフトB2（ビーツー）」誕生。
9月	宅急便1個あたりのCO2排出量を30%削減する「ヤマト運輸地球温暖化目標」を策定。
11月	航空機の深夜フライトを利用し、北海道～関東（1都7県）間で「超速宅急便」サービス開始。
16年 2004年 3月	伊豆七島・小笠原諸島でのコレクトサービスを開始し、取り扱いエリアが全国へ。
3月	クロネコメール便の約款適用開始。現金精算が可能になるなど、より使いやすいサービスへ進化。
7月	一度の登録で荷物のお届けをeメールでお知らせし、希望通りのお届け日・時間帯に変更いただける宅急便[お届け通知サービス]スタート。
7月	「超速宅急便」九州エリアサービス開始。

10月	インターネット上で簡単に伝票が印刷できる「送り状発行システムC2（シーツー）」サービス開始。
10月	ホームページ上でお届け所要日数を検索できる「お届け日数検索」スタート。
11月	地域担当SDが携帯電話でお客様と直接コミュニケーションをとりご要望に合わせてスピード一括梱包する「クロネコヤマトのドライブダイレクト」をスタート。
11月	ドイツ郵便の日本向け国際メール便を国内で配達開始。

沿革③

ホールディングス制開始（2005～）

17年 2005年 2月	お客様からお申し込みいただいた内容を無料で「宅急便送り状」に印字しお渡しする「宅急便送り状印字サービス」開始。
3月	純粹持株会社への移行を見据え、移行時にデリバリー事業を分割承継させる目的で、ヤマト運輸分割準備株式会社を設立。
7月	従来の商品代金決済サービスである「代金引換」「クレジットカードによる事前決済」に、「お届け時のカード払い」「コンビニ・郵便局払い」「パソコン・携帯払い」を新たに加え、通販事業者様向け総合決済サービス「宅急便コレクト」を開始。
11月	ヤマト運輸株式会社のすべての事業を会社分割によりヤマト運輸分割準備会社へ分割し、純粹持株会社へ移行。 ヤマト運輸株式会社は、ヤマトホールディングス株式会社へ。ヤマト運輸分割準備会社は、ヤマト運輸株式会社へそれぞれ商号変更。
11月	荷物に関する各種情報（ご不在連絡・お届け完了・お届け予定）をeメールでお知らせする「宅急便e-お知らせシリーズ」開始。
18年 2006年 2月	ご不在で受取れなかった宅急便をお客様がご指定されたコンビニエンスストアや直営店で受取れる「宅急便店頭受取りサービス」を開始。
5月	「セキュリティ」と「環境リサイクル」を実現する「クロネコヤマトの機密文書リサイクルサービス」を開始。
6月	「クロネコ国際メール便」全国の宅急便センターでの取扱い開始。
10月	「やすい」「かんたん」「あんしん」に海外へ荷物を送れる「国際宅急便」を発売。
10月	「クロネコメール便」リニューアル。また、お急ぎのお客様のご要望に応え「クロネコメール便 速達サービス」を発売。
11月	個人情報非公開で落札後の決済から配送までを「安心」して「便利」に利用できる商品の「オークション宅急便」を発売。
19年 2007年 1月	「ヤマト運輸地球温暖化防止目標」の達成に向けて、低公害なウォークスルータイプのハイブリッド車の本格導入開始。
4月	究極のエコカー「燃料電池ハイブリッド車」のテスト運行開始。
9月	大日本印刷とのコラボレーションにより、DMの制作・印刷・配達までを一貫して提供する「クロネコメール便シートメール」発売。
11月	個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」開始。「らくらく送り状発行サービス」では宅急便センター受付に設置されたサービス端末「ネコピット」で送り状が発行可能。
11月	宅急便の運賃支払いや通信販売における商品代金支払いに、電子マネーカード決済対応開始。
20年 2008年 2月	宛名ラベルにコンビニなどで支払可能な払込票が付いた「クロネコメール便コレクト」「コンビニ・郵便局払い／パソコン・携帯払い」を発売。
2月	「クロネコメンバーズ」に「お届け予定eメール」「お届け完了eメール」機能追加。

4月 商品回収などを目的に、運賃を受取人負担とした「クロネコメール便 特定受取人払い」を法人限定で発売。

5月 配達時に本人確認をした上で荷物をお渡しする、宅急便「本人確認サービス」を発売。

10月 「宅急便」が、2008年度グッドデザイン賞で、特別賞「グッドデザイン・ライフスタイルデザイン賞（経済産業大臣賞）」を受賞。

12月 地域の子どもたちに交通安全の知識を伝えることを目的として、1998年から実施してきた「こども交通安全教室」の参加人数が150万人を突破。

21年 2009年 6月 全国の直営店窓口で、複数の電子マネーによる運賃・資材の決済対応開始。

9月 直営店を活用した法人向けパッケージサービス「クロネコBizステーション」を開始。

10月 サービス品質と業務効率の向上を目的に、経理業務の一部を外部委託。

22年 2010年 1月 シンガポール、上海市内にて宅急便事業の開始。

2月 クロネコメンバーズにご登録いただいた方を対象に、お客様がネット上でご希望の受け取り日・時間帯、受取方法をお選びいただける「クロネコメンバーズ 宅急便 受取指定」開始。

2月 請求書・請求明細をWeb上で閲覧・ダウンロードいただける「Web請求書提供サービス」開始。

2月 セールスドライバーがより安全で環境にやさしい運転ができるよう支援する独自の車載システム「See-T Navi（シーティーナビ）」の導入開始。

6月 通信販売等で購入された商品代金のお支払いに、国内主要の電子マネーをご利用いただける、宅急便コレクト「お届け時電子マネー払いサービス」開始。

10月 低炭素社会の実現に貢献するため、軽商用電気自動車の集配実証走行試験を実施。

23年 2011年 2月 香港で宅急便事業を開始。

3月 東日本大震災の被害が甚大であった岩手県・宮城県・福島県に「救援物資輸送協力隊」を設置。各自治体と連携し、救援物資の輸送などに全面的に協力。

5月 環境負荷の削減を目的とした集配を行うため、軽商用電気自動車「MINICAB - MiEV」100台発注。

5月 CO2削減のため、京都市で路面電車「嵐電」を活用した宅急便輸送を開始。

6月 安全・エコナビゲーションシステム「See-T Navi」が「第12回物流環境大賞 物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞。

9月 マレーシアで宅急便事業を開始。

10月 クロネコメンバーズ電子マネーカードを発行開始。
また、モバイルクロネコメンバーズ（おサイフケータイ会員証）も開始。

沿革④

24年 2012年 1月	スマートフォンアプリ「クロネコヤマト公式アプリ」をiPhoneユーザー向けに提供開始。
1月	法人様向けのポータルサイト「クロネコマイページ」をリニューアルし、新たな機能を追加した業務支援ポータルサイト「ヤマトビジネスメンバーズ」のサービスを開始。
2月	安全意識と運転技術のさらなる向上を目指した「第1回ヤマト運輸全国安全大会」を開催。
3月	ヤマトグループとしての東日本大震災の被災地復興支援を目的とした寄付総額が、年間で142億3,608万1,360円に確定。
6月	「こども交通安全教室」参加人数が累計200万人を突破。
6月	京都市での路面電車「嵐電」を活用した宅急便輸送の取り組みが「第13回物流環境大賞物流環境特別賞」を受賞。
7月	「クロネコメール便」の取り扱いをA4サイズに一本化。
9月	通販商品の受け取り場所にコンビニエンスストアを指定できる「宅急便受取場所選択サービス」開始。
11月	海外宅急便展開地域への「国際宅急便」の最短翌日配達を書類から開始。
12月	「ネコロジー」を合言葉にした環境保全活動の推進が「平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 対策活動実践部門」を受賞。
25年 2013年 1月	店頭端末「ネコピット」のタブレット型を導入開始。
3月	ヤマト運輸、トヨタ、日野が協力して電動(EV)小型トラックの実証運行を開始。
4月	宅急便を受け取るお客様のさらなる利便性向上を図るため、「荷物お問い合わせシステム」に宅急便のお受け取り日・時間帯を変更依頼できる、業界初の機能を追加。
5月	海外宅急便展開地域への「国際宅急便」の最短翌日配達を小口貨物でも開始。
6月	第14回物流環境大賞において、ヤマトグループの環境保護活動である「ネコロジー」の推進により「物流環境啓蒙賞」を受賞。

「バリュー・ネットワーキング」構想（2013～）

7月	ヤマトグループ「バリュー・ネットワーキング」構想を発表。
8月	那覇空港に隣接する国際ロジスティクスセンター施設内「パーツセンター」開所。
8月	ヤマトグループ「厚木ゲートウェイ」を竣工。
9月	工場ラインへの部品調達物流を支援する「熊本スルーセンター」開所。
9月	ヤマトグループ「羽田クロノゲート」を竣工。
10月	国際小口保冷輸送サービス「国際クール宅急便」の発売を開始（日本発香港向け）。
12月	宅急便月間取扱2億個を達成。
26年 2014年 1月	「ICカード免許証」を活用した運転免許証管理システムを構築。
2月	ヤマトグループ「羽田クロノゲート見学コース」をオープン。
5月	クロネコメンバーズ宅急便運賃割引サービス「クロネコメンバー割」開始。

4月	冷凍・冷蔵スペースを柔軟に変えることが出来る新型車輌の導入・運行開始。
5月	第15回物流環境大賞において、自然エネルギーを利用したターミナル施設羽田クロノゲートが「物流環境大賞」を受賞。
12月	都市での路面電車「嵐電」を活用した宅急便輸送の取組が国土交通大臣表彰「平成26年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞。
27年 2015年 2月	スマートフォンアプリ「クロネコヤマト公式アプリ」をAndroidユーザー向けに提供開始。
3月	日本発台湾向けに「国際クール宅急便」を発売。
3月	「お客さまが知らないうちに信書を送ってしまうリスク」をふせぐために、3月31日の受付分を持って、クロネコメール便を廃止。
4月	小さな荷物を専用BOXで手軽に送れる「宅急便コンパクト」を発売。
4月	小さな荷物をポストにお届けするサービス「ネコボス」を発売。
4月	カタログ・パンフレットといった販促物などを送れる投函サービス「クロネコDM便」を発売。
6月	通販ビジネス向け新パッケージサービス「YES！」を開始。
6月	岩手県で路線バスを活用した宅急便輸送「客貨混載」を開始。
7月	日本発シンガポール向けに「国際クール宅急便」を発売。
28年 2016年 1月	LINE公式アカウントを開設。
5月	ネオボストグループとヤマトグループが「Packcity Japan」を設立。
7月	「Packcity Japan」が、複数の事業者が共同利用できるオープン型宅配ロッカー事業を開始。
8月	クロネコメンバーズの新機能「Myカレンダーサービス」を開始。
9月	ヤマトグループ「中部ゲートウェイ」を竣工。
11月	日本初！新規格のバン型セミトレーラとバン型フルトレーラを導入。
29年 2017年 2月	「働き方改革室」を新設。
4月	「働き方改革」の基本骨子を機関決定。
4月	2017年度「デリバリー事業の構造改革」を発表。
4月	自動運転社会を見据えた次世代物流サービスの実現をめざす「ロボネコヤマト」プロジェクトを開始。
6月	第18回物流環境大賞「物流環境保全活動賞」を受賞。

沿革⑤

- 7月 羽田クロノゲートベースが食品安全の国際規格「FSSC22000」の認証を取得。
- 9月 日本初のスーパーフルトレーラー25（車両長25メートルの連結トレーラー）を導入。
- 9月 ヤマトグループ中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」を策定。
- 10月 宅急便の基本運賃を27年ぶりに改定。
- 10月 ヤマトグループ「関西ゲートウェイ」を開所。関東・中部・関西の主要拠点が完成。
- 30年 2018年 1月 ヤマトグループ「関西ゲートウェイ見学コース」をオープン。
- 4月 主管支店の組織改正を実施。17主管支店を新設し、88主管支店体制へ再編。
- 4月 ビジネス向け会員制サービスのポータルサイト「ヤマトビジネスメンバーズ」サイトを機能拡充しリニューアル。
- 5月 セールスドライバーの正社員採用を開始。
- 5月 有期雇用の社員が無期労働契約に転換できる「無期転換ルール」を新設。
- 9月 社員のライフステージに応じて柔軟に勤務日時・時間を選択できる「労働日数・時間選択制度」を導入。
- 9月 オープン型宅配便ロッカー「PUDOステーション」からの発送サービスを開始。
- 10月 支社の組織改正を実施。関東支社を北関東支社と南関東支社に分割。
- 10月 東北地域の中核となる「宮城物流ターミナル」を新設。
- 11月 関東地域と東北・北海道を結ぶ中継・集約機能を担う物流ターミナル「流山ベース」を新設。
- 12月 宮崎交通・ヤマト運輸・日本郵便による日本初の「客貨混載」共同輸送が第17回グリーン物流パートナーシップ会議「優良事業者表彰 特別賞」を受賞。
- 31年 2019年 3月 スーパーフルトレーラSF25を活用した共同幹線輸送を、西濃運輸株式会社、日本通運株式会社、日本郵便株式会社、ヤマト運輸株式会社の4社で開始。

令 和

- 元年 2019年 5月 24時間365日、荷物の受け取り・発送ができる、宅配業界初の“セルフ型”店舗「クロネコスタンド」を豊洲にオープン。
- 9月 宅急便の発送手続きをスマートフォンで完結できる新サービスをスタート。オンラインでの事前決済やデジタル割により、宅急便がますます便利でおトクに。
- 11月 日本初の宅配に特化した小型商用EVトラックを導入。持続可能な社会の実現に貢献。
- 11月 ヤマトグループ、創業100周年を迎える。

グループ経営構造改革（2020～）

- 2年 2020年 1月 ヤマトグループ経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定。
- 6月 EC向け配送商品「EAZY」の提供を開始。
- 7月 ヤマトグループ歴史館「クロネコヤマトミュージアム」をオープン。
- 9月 制服をリニューアル。「働きやすさ」と「環境への配慮」を追求し、オリジナル素材を開発。
- 11月 Doddle Parcel Services Ltdの「Click & Collectシステム」を導入し、お客様の生活導線上の店舗で受け取ることができる新たなサービスを開始。
- 3年 2021年 1月 中期経営計画「Oneヤマト2023」と「ヤマトグループ サステナブル中期計画2023【環境・社会】」を策定。
- 2月 (株)デンソーと小型モバイル冷凍機「D-mobico（ディー・モビコ）」を開発。
- 4月 新しい「クロネコマーク」と新たな価値提供を象徴する「アドバンスマーク」の使用を開始。
- 4月 グループ7社をヤマト運輸に統合し、ワンヤマト体制を開始。
- 4月 全国のヤマト運輸直営店とセールスドライバーの決済手段としてau PAY、d払い、LINE Pay、メルペイ、PayPay、楽天ペイの6種類のQR決済を導入。
- 4月 AIを活用した自動音声応答機能「AIオペレータ」による集荷依頼の電話対応サービスを個人のお客さま向けに開始。
- 8月 Doddle Parcel Services Ltdが提供する返品システムとヤマト運輸の配送ネットワークを連携させたEC事業者向け「デジタル返品・発送サービス」を開始。
- 10月 宅急便に180サイズ、200サイズを新設し、ヤマト便を廃止。
- 11月 コールセンターのオペレータにテレワーク勤務制度を導入。
- 12月 持続的な医薬品輸送ネットワークの構築に向けドローンの経済的実現性を検証する実証実験を開始。
- 4年 2022年 3月 「マルチデジタルキープラットフォーム」を開発し、オートロック付きマンションでの「置き配」を開始。
- 3月 個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を刷新。
- 4月 ふるさと納税の運営課題解決に向け大分県中津市と連携。
- 5月 初のエンタメサイト「クロネコみつけ」を公開。
- 7月 (株)久原本家グループ本社と原料調達から販売にいたるサプライチェーン全体の最適化に向けた共創ロジスティクスパートナーシップ協定を締結。

沿革⑥

- 7月 (株) モスフードサービス直販サイト「モスオンラインショップ～Life with MOS～」の流通スキームを構築。
- 7月 NEDO「グリーンイノベーション基金事業」でグリーンデリバリーの実現に向けた2案件が採択。
- 7月 CJPT (株) とカートリッジ式バッテリー規格化・実用化に向けた検討を開始。
- 8月 量産型国産小型商用BEVトラック500台を導入。
- 9月 高まる中食需要に向け、(株) 吉野家の個食冷凍食品の出荷キャパシティを拡大。
- 9月 日本ミシュランタイヤ (株) とリードロジスティクスパートナー契約を締結。
- 9月 ヤマトグループ独自の「ユニバーサルマナー検定」を (株) ミライロと共同開発し、社員を対象に受講開始。
- 9月 スマートフォン対応の新たな決済サービス「にゃんPay (にゃんべい)」を「ヤマト運輸公式アプリ」に追加。
- 12月 全農食品オンラインショップで販売する冷凍商品のD2C流通スキームを構築。
- 12月 (株) アダストリアとサステナブルファッションの実現に向けロジスティクスパートナーシップ協定を締結。
- 5年 2023年**
- 1月 企業向けに提供している「配送連携API」の対象商品に「クール宅急便」を追加。
- 3月 (株) ファイターズ スポーツ&エンターテイメントと物流パートナーシップ契約を締結。
- 4月 (株) エニグモと連携し、エニグモが運営するスペシャルティ・マーケットプレイス「BUYMA」において、越境EC匿名配送サービス「BUYMA YAMATO」の提供を米国・カナダから日本向けの荷物を対象に開始。
- 5月 日本初、燃料電池大型トラックの走行実証を開始。
- 6月 日本郵政グループと持続可能な物流サービスの推進に向けた基本合意書を締結し、「クロネコゆうパケット」の提供を一部地域から開始(10月)。輸送・配達業務を日本郵便(株)に委託。
- 6月 群馬県と「カーボンニュートラル実現に向けた共創に関する連携協定」を締結。
- 7月 サツドラホールディングス (株) とパートナーシップ協定基本合意書を締結。
- 7月 ワールドホールディングスと戦略的な業務提携に関する合意書を締結。
- 9月 三菱ふそうトラック・バス (株) が開発した電気小型トラック「eCanter」新型モデル約900台を全国に導入。

- 9月 (株) コロワイドMDとリードロジスティスパートナー (LLP) 協定を締結(3月)し、コロワイドグループの「給食事業」拡大に向けて、ヤマト運輸の3温度帯(常温・冷藏・冷凍)物流ネットワークを活用した、新たな物流スキームの運用を開始。
- 10月 「クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン」が「2023年度グッドデザイン賞」を受賞。
- 10月 再生可能エネルギー由来電力を活用したエネルギー・マネジメントを行うモデル店として、ヤマト運輸で初めての全車両EVの営業所(京都・八幡営業所)が本格稼働を開始。
- 6年 2024年**
- 1月 越境EC事業者向け海上小口輸送サービスの提供を開始。
- 1月 「宅急便」「宅急便コンパクト」「EAZY」について国際規格ISO 14068-1:2023に準拠したカーボンニュートラリティを実現。同年3月に公式Note「サステナブルの輪」を開設。
- 6月 個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」の会員を対象に「宅急便」「宅急便コンパクト」の「置き配」での受け取りを新たに追加。
- 8月 専用資材の事前購入で全国一律420円で荷物が送れる「こねこ便420」を発売。
- 9月 レッドホースコーポレーション(株)と業務提携契約を締結。
- 10月 全国のホテルや空港などの観光施設にスマホで送り状の発行ができるツールの提供を開始。
- 10月 川崎市の脱炭素先行地域で官民連携による、再エネ電力100%の営業所(高津千年営業所)が稼働を開始。同年12月に「気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞